

2026年3月期第3四半期決算 テレフォンカンファレンス

Q & A (日本郵政)

(2026年2月13日)

Q 日本郵便について、第3四半期のセグメント別の(修正後の)計画対比の進捗を伺いたい。

A 郵便・物流事業は、ゆうパック及びゆうパケットの取扱数量が概ね計画どおりとなり、また普通郵便の取扱数量が想定よりやや上振れたことから、営業利益は計画をやや上回った。

郵便局窓口事業は、上半期から傾向は変わらず、来局誘致の停止による保険募集手数料の減少などにより、営業利益は計画を下回った。

国際物流事業は、フォワーディング取扱数量が計画未達であるものの、コーポレート部門を中心とした費用削減の取組により、営業利益は概ね計画どおり。

不動産事業は、営業収益・費用・利益ともに概ね計画どおり。

Q 第3四半期のゆうパックの取扱数量が対前年比で減少。減少の要因と、取扱数量増加に向けた今後の取組を伺いたい。

A ゆうパックの取扱数量は、前年同期比でやや減少。要因の分析がなかなか難しいが、第2四半期と同様、荷物分野での厳しい競争環境に加え、点呼不備事案の影響により積極的な営業活動ができていないことが主な要因と考えている。点呼不備事案によるレビューセッションへの影響は薄まってきていると考えており、反転攻勢に取り組む必要がある。今後は楽天グループ様との連携強化などにより、取扱数量の増加を目指す。

Q 法人差出割合の増加により、ゆうパック全体の単価が低下していると説明があったが、計画対比での単価の評価を伺いたい。また、ゆうパックの取扱数量の増加を進めるとのことだが、単価はどのように上げていくのか。

A ゆうパックの単価低下については、超大口顧客の荷物を一定程度確保できているという見方もできる一方、その他の新規顧客が獲得できていないことが大きな要因。現在のゆうパックの単価水準は低いと考えており、今後適正な単価水準の設定に向けて、法人向け単価上昇に向けた交渉を進める必要がある。

Q グループ連結の業績予想を修正しなかった理由は。

A ご認識の通り、ゆうちょ銀行において当期純利益が300億円増加となる業績予想の修正を実施。一方で、グループ全体では業績に与える影響は限定的であることから、グループとしての業績予想の修正は見送ったもの。

Q 郵便局窓口事業の費用面について、第3四半期までの評価と、来年度以降の見通しを伺いたい。

A 郵便局窓口事業については、収益面では保険募集手数料及び銀行手数料が減少傾向。これらに対応するためには、早期に来局誘致を再開できるよう、再発防止策の徹底などガバナンスの強化を行う必要。また、少子高齢化などが進んでいく中、来局誘致を再開したとしてもお客さまの数は減少していく傾向にあるため、ゆうIDをはじめとしたデジタル化の取組を活用し、お客さま一人ひとりのニーズに対応できるサービスを提供することが必要と考えている。

費用面では、人件費・物件費ともに高騰している状況が継続していることから、効率化による費用削減を進めていく必要があると考えている。

Q 郵便局窓口事業における2025年度及び2026年度の物件費の見通しは。

A 2025年度の物件費は、タブレット型のPC配備により、前年同期比で大きく増加。一方、2026年度は同施策に係る費用が一部残るものの、費用全体としては減少する見込み。その他、物件費全般の削減に努めていく。

Q 点呼不備事案に係る処分の執行終了の通知が行われたところ、改めて本事案による2025年度の業績への影響を、定量面・定性面ともに伺いたい。また、定量面については、2026年度にどの程度改善する見通しか伺いたい。

A 点呼不備事案の影響について、定量面では、第3四半期時点で60億円程度費用が増加している。中間決算の際に2025年度全体で100億円の費用増加と案内していたところ、現時点では年度全体で90億円程度の費用増加に収まる見込み。ただし、増加した90億円の内多くは、軽四輪ではなく、トラック便への行政処分による委託費増加によるもの。そのため、2026年度の費用は劇的には減らない見込み。

定性面での影響について、本事案によるレピュテーションの悪化により、荷物数量獲得による収益増が出来なかったことが一番大きいと考えている。

Q 本事案により、実際に荷主の離反は発生したのか。

A 一部顧客や、行政からも取引の停止はあったのは事実。ただし、荷物収益全体としては、影響は限定的。

以上

本資料は、本カンファレンスにおける質疑応答をとりまとめたものです。内容については、理解促進に向けた部分的加筆・修正をしています。

本資料には、本カンファレンス実施日時点における日本郵政グループ及びグループ各社の見通し・目標等の将来に関する記述がなされています。

これらは、本資料の作成時点において入手可能な情報、予測や作成時点における仮定に基づいた当社の判断等によって記述されたものであります。

そのため、今後、地政学上のリスクによる経済情勢や景気動向、法令規制の変化その他の幅広いリスク・要因の影響を受け、実際の経営成績等が本資料に記載された内容と異なる可能性があることにご留意ください。

本資料は、当社又はその子会社の株式その他の有価証券の勧誘を構成するものではありません。

また、本資料は、米国における又は米国人に対する有価証券の販売の勧誘を構成するものではありません。当社の有価証券は1933年米国証券法に基づく登録は行われておらず、またかかる登録が行われる予定もありません。米国1933年証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国内において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募又は売出しが行われる場合には、米国1933年証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。目論見書は、当該証券の発行会社又は売出人より入手することができますが、これには、発行会社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。